

第 3 回スマートシティガイドブック検討会 議事概要

日時：令和 3 年 3 月 8 日（月）13:00～15:00

（Web 開催）

事務局から資料に基づき発表がなされた後、委員間において以下の意見交換がなされた。

意見交換

（資金的持続性の確保について）

- ・スマートシティのファイナンスについては、インフラへの投資と同様、初期投資をすぐに収益で回収することが難しく、初期投資を長期間で回収していくという考え方になるのでは。
- ・ファイナンスに関して、モビリティでは「チョイソコ」、「Izuko」等、会費制でマネタイズしている事例が出始めている。
- ・マネタイズについて海外の事例を入れてよいのであれば、ドイツのシュタットベルケや、地域のためのデータプラットフォームをつくる「プラットフォーム・コーポラティブ」等の事例がある。
- ・マネタイズについて、BID の事例では英国のバースが取り上げられているが、日本でも地域再生エリアマネジメント負担金制度を活用している事例があれば取り上げたほうがよい。国内ではまだ実際に取り組んでいる事例がないところである。
- ・P52 の資金的持続性について、都市 OS は広域的なものであり、地方公共団体が主導して整備するものと考えている。一方、エリアマネジメント型の都市 OS の運営主体は地域まちづくり団体とされているが、これは小さな地区単位での都市 OS をつくるといったことなのか。それであれば、広域連携を掲げていることと矛盾しないか。また都市 OS の導入費用は地方公共団体が負担し、運営面で初期投資を回収するものと考えている。地域まちづくり団体でこのような初期投資が可能か。このようなことを踏まえると、都市 OS はある程度広域的な広がりを持つ地方公共団体が主導することを前提とした記述がよいのではないかと。

（適正なプロジェクトの評価について）

- ・P65 の OECD Liveability については、都市単位ではなく国単位の評価であるため表現を修正すべき。また P66 で紹介している「Report on QoL in European Cities」を P65 のリストにも追加した方がよい。
- ・P64 の KPI の取組事例は PDCA サイクルのためのアウトカム目標の検証というよりも、スマートシティの施策の効果をアカウンタブルにするという観点での事例に見える。P62 の説明は PDCA サイクルに焦点を当てた記載となっているが、事例と合わせてもう少し幅広い記載とした方がよいのではないかと。

(都市 OS の導入について)

- ・都市 OS (データ連携基盤) の定義や具体的な情報を明記した方がよい。
- ・P52 の都市 OS の導入費用の例示は、読み手にとっては分かりやすいが、踏み込んだ記載をしたという印象である。
- ・P52 の都市 OS の金額は平均値・中央値での記載だと高額なものが全体を引っ張り高く出る可能性があるため、上限・下限も示した方がよい
- ・P52 の都市 OS の金額は入っているほうがわかりやすいが、これで都市 OS ができるというミスリーディングにつながる恐れもある。都市 OS の一部にかかる費用であることなど、注釈を記載したほうがよい。
- ・P80 の「one to many/many to one」は「リバンドル・アンバンドル」の方がよいのではないか。この方が API エコノミーの考え方に沿う。
- ・P74 で都市 OS については長期間の対応が必要とある。行政主導型の場合はこれでもよいが、エリマネ型の場合、企業またはコンソーシアムが 20~30 年継続して存在するかどうかは分からない。あらゆる側面でベンダーロックインは良くないが、特に都市 OS は皆が共同で使う部分であり、オープンにしていくこと、ベンダーロックインせず、別のプレーヤーがもう一度作り直せるようにすることが重要である。
- ・都市 OS や API については、地元の開発者・エンジニアコミュニティをどうつくっていくかが課題。都市 OS 導入後も、運用・オペレーションの人材は継続して必要となるので、地元で育てていくことが重要。
- ・都市 OS のサイロ型が望ましくないのはそのとおりだが、既にサイロ型のシステムがあるところは、スムーズなトランジションのためにはどうすればよいのか。
既存システムと都市 OS との接続、連携についてガイドブックでも記載をしているところ。既存のサイロ型システムへ対応した事例はすでにある。例えば、公共交通のデータについて、従前はサイロ型だったが、最低限の API とでオープンデータを整え、インターオペラビリティを確保している。

(ガイドブックの構成について)

- ・全体的に精緻になり、文体もよくなった。都市 OS のパートが充実したのはよいことだが、他に比べると密度が濃すぎる感じもする。また最後が都市 OS で終わってしまっており、都市 OS ありきに見えてしまうので、再度 P16 にあるようなスマートシティでの基本コンセプトに立ち戻って検証するような構成も必要ではないか。KPI のところか最後の方に記載することが想定される。
- ・都市 OS のパートの前後で構成が分断されているように見えるるので、全体の流れを統合すべき。ガイドブック全体のポイントをマトリックス等で表示してはどうか。マトリックスは、全体の索引的に使えるよう、フェーズごとに、計画論と都市 OS 検討を統合した上で、段階ごとでやるべきポイント、考慮すべきポイントを整理して記載するイメージ。
- ・分量が多く、自治体がここに書いてあること全てを理解し、やらなくてははいけないかのようになってしまう恐れがある。冒頭に GB の目的・使い方を丁寧に書いた方がよい

- ・事例については、全体のボリューム感に気を付けつつ、多く盛り込んでほしい。

(スマートシティの類型について)

- ・P39 のエリアマネジメント型の留意点では具体的な事例をあげた方がよい。様々な留意点があるはずだが、ここで網羅されているのか
- ・行政主導とエリアマネジメント型主導の定義を明確にした方がよい。地方公共団体の役割とエリマネ団体の役割分担も記載した方がよい。

(その他)

- ・P17 のセキュリティとレジリエンスの留意点については、どのようなことに気をつけるべきか、代表例でいいので具体的に記載すべきである。
- ・各地のスマートシティの取組において中核的な存在となっているアーバンデザインセンター(UDC)の紹介を入れた方がよい。松山・美園・神戸・信州など。行政の縦割りに横串をさす役割を果たしている。UDC 信州は広域連携での取組が面白い。
- ・広島県、東広島市等で取り組んでいるようなサンドボックス制度の活用(特区)も入れた方がよいのではないかと。
- ・大学との連携(つくば・神戸・会津など)も入れた方がよい。
- ・P25 の縦割りの弊害については「緩和」よりも「排除」のほうがよい。またP24の全庁的な体制整備について、分野を横断する組織・人材がいるかどうかはSCの成否を分けるものなので、「～する必要があります。」等もっと強く書いた方がよい。全体として書き方を柔らかくしているのはよいが、全てフラットになってしまっているので、必要な部分はメリハリをつけた方がよい。
- ・ガイドブックの最後に相談窓口担当を記載したほうがよい。単なるリストだけでなく、何でも聞いてほしいというメッセージもつけるほうがよい。

以上